

## 労働力の現状

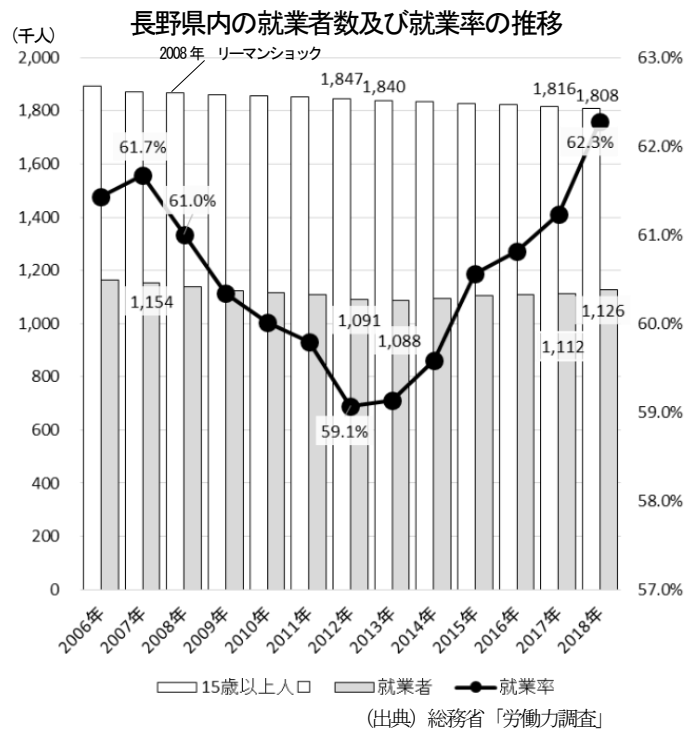
## 就業者数・就業率の現状と将来予測

## 1 就業者数・就業率の現状

- 長野県における2018年の就業者数は112万6千人で、前年に比べ1万4千人増加している。また、近年で就業者数が最も少なかった2013年の108万8千人からは3万8千人増加した。ただし、リーマンショック前の2007年の就業者数115万4千人を2万8千人下回っている。
- 長野県の実業率は62.3%（2018年）で全国平均を上回り、2018年までの5年間における全国順位は第4位～第6位を維持している。
- 就業率の推移では、2018年の就業率62.3%は前年に比べ1.1ポイント上昇している。2008年のリーマンショック後に59.1%（2012年）まで低下したが、2012年から6年連続で増加している。

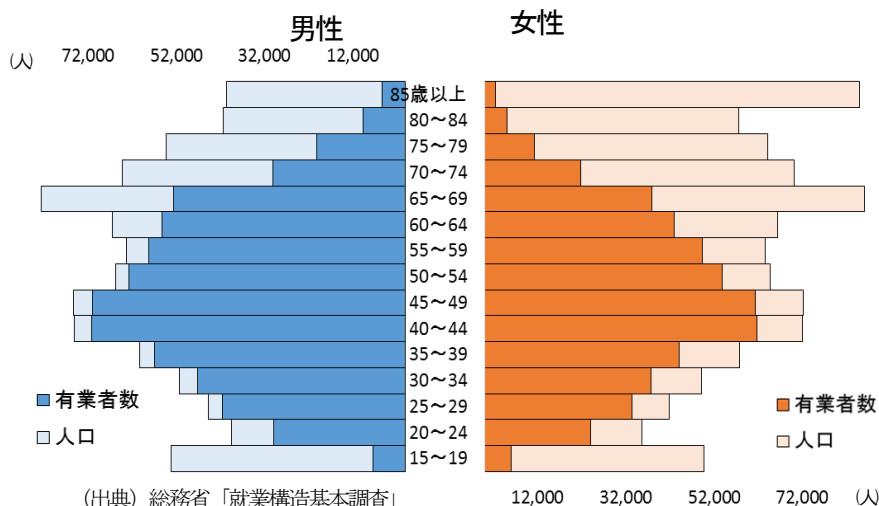
(就業率の算出方法)

$$\text{就業率} = \frac{\text{就業者数}}{\text{15歳以上人口}}$$



- 年齢別でみると、65歳以上の有業率は約30%（2017年）。（65歳以上の男性有業率が約40%、65歳以上の女性有業率が約20%）
- 20～65歳は、男性と比較して女性の有業率は低い傾向。

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)



## 2 就業者の主な属性ごとの現状

### 若者

- ・ 県内高校卒業者の県内就職率は9割を維持。
- ・ ただ、大学進学者のうち約8割が県外へ進学し、県内企業へのUターン就職率は4割弱。また、県内大学卒業生の県内就職率は約5割と、進学や就職を契機に人口が県外に多く流出している。

### 高齢者

- ・ 65歳以上高齢者の有業率は男女とも上昇し、全国1位を維持。「誰にでも居場所と出番がある県づくり」に向け、順調に推移
- ・ 就業を希望する高齢者の8割が求職活動をしておらず、さらに伸ばす余地がある。
- ・ 65歳以上の就業希望者の約6割が、パート・アルバイトを希望

### 障がい者

- ・ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加。また、実雇用率は2004年以降一貫して全国平均を上回りながら上昇を続けている。
- ・ ただ、法定雇用率達成企業の割合が、全国を上回っているものの6割を下回り、実雇用率も全国26位。

### 女性

- ・ 女性の有業率は52.6%（全国第5位）と高い水準にある。
- ・ 人手不足や育児休業制度の拡充等による離職率の低下等により、M字カーブが改善。しかしながら、25～34歳女性の有業率は全国23位と中位に留まっている。
- ・ また就業している女性については、出産や育児等により一旦仕事を離れ再就職している人の多くが非正規雇用で就業しており、管理職に占める女性の割合は9.1%（2012年）から8.4%（2017年）と下がっている。

# 労働力の将来予測について

## 労働力の需給推計

- 県内の生産年齢人口（15歳～64歳）は、2015年119万6千人→2,030年104万1千人と、15万5千人減少すると見込まれる。（図表1）
- 高校・大学等への進学率の高まりや健康寿命の伸長を踏まえ、「20歳～74歳」を仮の生産年齢人口とした場合、2015年139万9千人→2030年120万2千人と、19万7千人減少
- 労働力の需給推計は、従業者数は、2030年には最大で7万5千人程度不足すると推計（図表2）

### 推計方法

まち・ひと・仕事創生本部「労働生産性等の目標検討ツール」を活用、経済産業省産業構造審議会「産業構造・就業構造の試算」を参考に算出

#### 【需要】政府目標の経済成長率2%を達成するために必要な従業者数

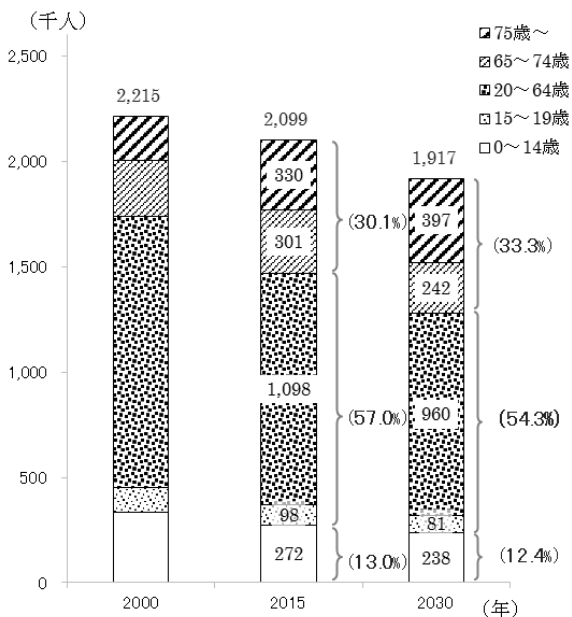
ただし、第4次産業革命に対応した変革を実現し、労働生産性の向上による従業者数の減少（60万7千人）を考慮（経済産業省産業構造審議会試算数値）

経済産業省産業構造審議会による変革シナリオ	実質 GDP 成長率	2.0% (年率)
	名目 GDP 成長率	3.5% (年率)
	労働生産性向上率	3.6% (年率)

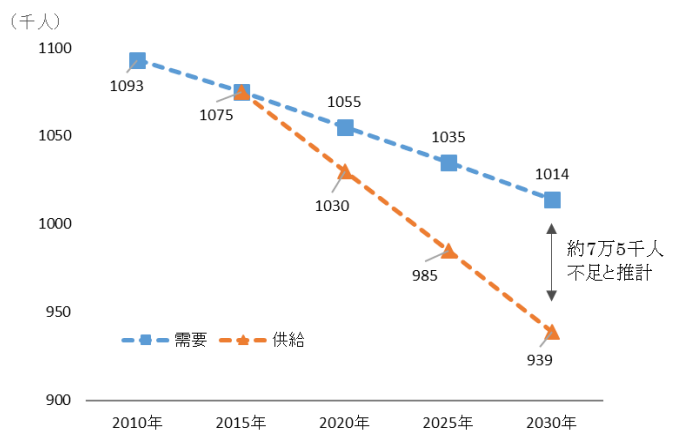
#### 【供給】長野県の将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）から、男女別・年代別の労働力率、完全失業率をもとに算出

15歳以上人口（2030推計）×労働力率（2015男女別、年代別の値で固定）  
 ×（1-完全失業率（2015男女別、年代別の値で固定）×就従比率※（2010男女別、年代別の値で固定）

図表1 【長野県の年齢区分別の人口推移】



図表2 【労働力(従業者)の需給推計】



出典：2015年までは国勢調査、その後は長野県企画振興部推計（一定の政策を講じた場合）

**最大で7万5千人不足**

## 労働参加促進等の施策展開による就業者数増加の試算

### 高年齢層・女性の労働参加の促進、若年層の県内就職促進による就業者数の増加を試算

(高年齢層、女性の増加人数はまち・ひと・しごと創生本部「労働生産性等の目標検討ツール」により試算)

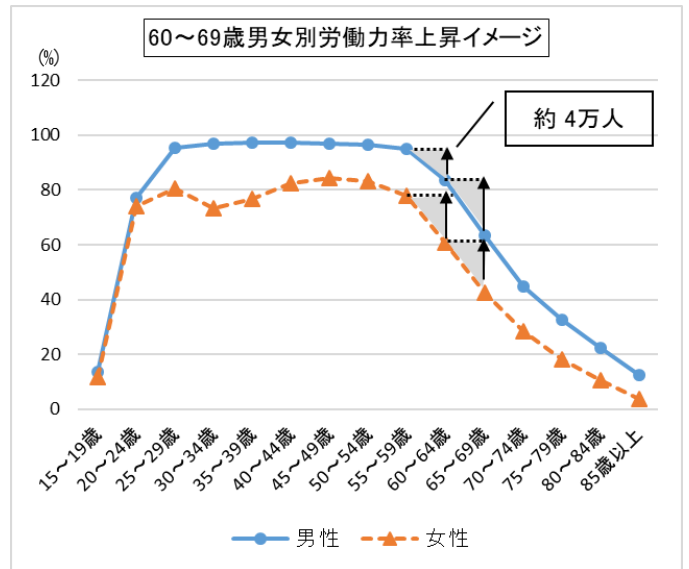
#### 1 高年齢層

- 高齢者の体力・運動能力はH27年度までの13年間で5歳若返り(経産省産業構造審議会資料)
- 70歳までの就業機会確保を努力義務化する高年齢者雇用安定法の改正も予定されており、高年齢層の社会参加が促進



60~64歳、65~69歳の男女の労働力率が、それぞれ1世代若い労働力率まで上昇したと仮定

**約4万人増加**



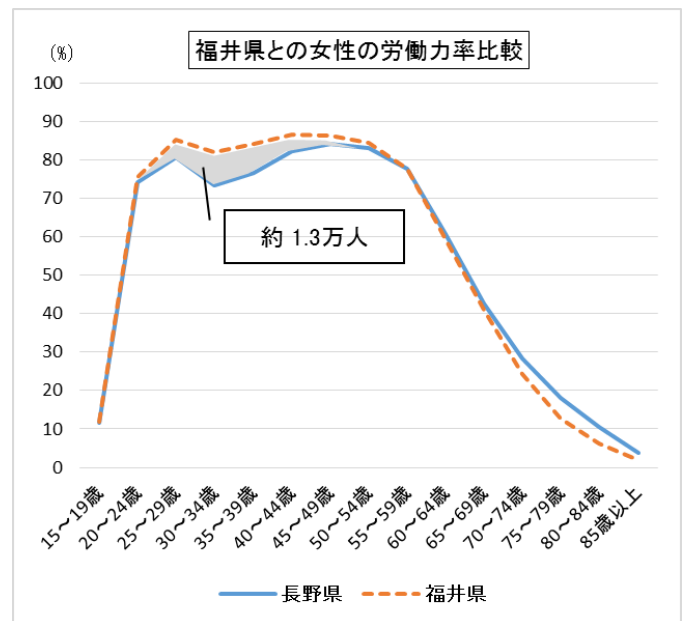
#### 2 女性

- M字カーブは改善傾向
- 女性の労働力率を押し上げる取り組みの推進
- 働きやすい職場環境づくりなど、働く女性を支える取り組みにより、必要な生活時間を確保することで女性の労働力率を向上



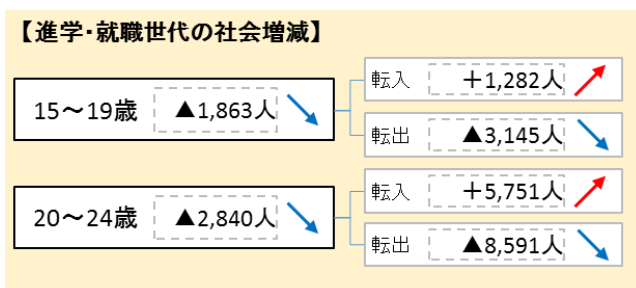
15~54歳までの労働力が、全国1位の福井県並みに上昇すると仮定

**約1.3万人増加**



#### 3 若年層

- 2018年の年間人口増減数を世代別で見ると、15~19歳が▲1,863人、20~24歳が▲2,840人と、他世代に比べ進学・就職世代の県外転出が顕著
- 今後も、同傾向で推移すると仮定すると、人口減少率を考慮しても年間約4,700人程度の転出超過



※破線囲みは2018年度単年の社会増減数 矢印は2015年→2018年の増減傾向



以下の3つの指標に基づき、指標ごと目標を達成したものと仮定

(増加人数は各指標 2018 年実績で固定した場合との差)

- 県内出身学生のUターン就職率 35.3% ➡ 45.0% (しあわせ信州創造プラン2.0による目標値)  
2019年単年の試算増加数 約790人増加  
2019年 ➡ 2030年試算増加数累計 約8,600人増加  
※15～19歳の推計人口×県外進学者割合(2018年実績で固定)×Uターン就職率で試算
  
- 県内大学生の県内就職率 57.2% ➡ 65.0% (しあわせ信州創造プラン2.0による目標値)  
2019年単年の試算増加数 約180人増加  
2019年 ➡ 2030年試算増加数累計 約2,100人増加  
※20～24歳の推計人口×就職者数割合(2018年実績で固定)×県内就職率で試算
  
- 県内専門学校生の県内就職率 78.1% ➡ 90.0% (私立学校振興費事業成果目標値)  
2019年単年の試算増加数 約260人増加  
2019年 ➡ 2030年試算増加数累計 約3,000人増加  
※20～24歳の推計人口×就職者数割合(2018年実績で固定)×県内就職率で試算

若年層計 2019年単年で約1,230人増加、2019年➡2030年累計で 約1.4万人増加
--